



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL https://www.ishimitsu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 寺岡 康夫 (TEL) 078-861-7791(代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,343	25.6	790	205.2	699	162.1	375	59.6
2025年3月期第1四半期	14,601	△1.4	258	△9.9	266	△16.7	235	24.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 478百万円(21.5%) 2025年3月期第1四半期 394百万円(△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.41	—
2025年3月期第1四半期	30.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,094	14,144	30.2
2025年3月期	39,231	13,900	31.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,403百万円 2025年3月期 12,232百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,409	10.8	975	124.5	832	84.4	528	43.4	68.16
通期	68,817	5.9	1,702	9.3	1,481	10.8	972	9.5	125.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	8,000,000株	2025年3月期	8,000,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	226,620株	2025年3月期	240,422株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	7,761,246株	2025年3月期1Q	7,747,151株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復している模様です。

海外に関しては、米国では景気が緩やかに拡大しておりますが、諸外国に対する関税引き上げ等による景気を下押しするリスクをかかえております。

中国においては、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響等により厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては大阪・関西万博の集客が後押しとなり、引き続きインバウンド需要も好調に推移し、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり149円台で始まり、4月下旬にかけて米国の関税政策をめぐる思惑から一時140円台までドル安円高が進みました。その後中東情勢の緊迫化を受け一時148円台までドル高円安が進みましたが、停戦に合意したことを受けて徐々にドル安円高となり6月末では144円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり389.05セントからスタートし、米国トランプ大統領による関税発動の報道を受けて、投機筋主導の売りが加速し、相場は一時320セント台まで下落しました。しかし、リスクセンチメントが回復する中で値を戻し、410セント台まで上昇するなど、非常にボラティリティの高い展開となりました。以降も300セント台を中心に激しい値動きが続き、6月には一部でブラジルの霜害懸念により急反発する場面もありましたが、影響が限定的だったため下落基調は変わらず相場は続落し、6月末には300.10セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画「SHINE2024」でテーマに掲げて取り組みを進めてきた各土台作り（ビジネス、ガバナンス、エンゲージメントの向上）を実践に移し、ROICを意識した事業見直しと成長投資、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は18,343百万円（前年同期比25.6%増加）、売上総利益は2,544百万円（前年同期比32.0%増加）、営業利益は790百万円（前年同期比205.2%増加）、経常利益は699百万円（前年同期比162.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比59.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より主にコーヒーを取り扱う海外グループ会社の事業区分を前期までは海外事業に含めておりましたが、コーヒー・茶類事業に含めることに変更したため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① コーヒー・茶類事業

##### 1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、中国現地法人において中国国内での販売が拡大したことにより売上高が増加いたしました。加えて、これまでのコーヒー相場の高騰により販売価格は上昇しており売上高が増加いたしました。

飲料原料は、受注タイミングのズレにより売上高が減少した顧客があるものの、抹茶においてスポット販売を獲得するなどにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比38.5%増加いたしました。

##### 2) コーヒー飲料製品

工業用製品、家庭用製品の新規開拓が進んだことに加えて販売価格の改定を進めたことから売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比68.1%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・茶類事業の売上高は9,623百万円と前年同期比54.4%の増加となり、売上総利益は1,417百万円と前年同期比63.6%の増加となりました。

## ② 食品事業

### 1) 加工食品

ドライ商品は製造メーカー向けのトマト原料等の販売において契約終了等により、売上高は前年同期比13.7%減少いたしました。

フローズン商品は新規取引として外食向けに中国産ポテトの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比28.4%増加いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比2.2%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.0%減少いたしました。

### 2) 水産

主力のエビ関連は回転寿司チェーン、量販店向けの販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。イカ関連は原料不足により売上高が減少いたしました。タコ関連はたこ焼き用の原料販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比11.9%増加いたしました。

### 3) 調理冷食

量販店向けの油調製品及びロースト製品において、新規商材の販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比2.5%増加いたしました。

これらの理由により、食品事業の売上高は5,538百万円と前年同期比2.5%の増加となり、売上総利益は772百万円と前年同期比4.3%の増加となりました。

## ③ 農産事業

生鮮野菜は前期に引き続き、中国産牛蒡の相場高が続いており、売上高が増加いたしました。また、新規取引として外食向け青ネギ、レタスの他、量販店向け生鮮玉葱、キャベツ、人参、青ネギ、牛蒡の販売が始まり、売上高が増加いたしました。

農産加工品では唐辛子の販売が予定より遅れたことにより売上高が減少いたしました。回転寿司チェーン店への甘酢しょうがスライス販売が大きく増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は1,995百万円と前年同期比20.3%の増加となり、売上総利益は224百万円と前年同期比22.6%の増加となりました。

## ④ 海外事業

英国合弁会社への投資効果が見られ、英国への輸出は増加に繋げることができました。しかしながら、前期戦略的に展開していた米国向け輸出において、米国の関税政策の影響で販売が停滞気味となっております。加えてアジア圏でも米国の関税政策の影響により国内の経済状況悪化や消費鈍化がみられる国もあり、売上高減少の要因の1つとなりました。

その結果、海外事業の売上高は1,186百万円と前年同期比9.2%の減少となり、売上総利益は130百万円と前年同期比5.2%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加の41,094百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産1,735百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加の26,949百万円となりました。その主な内容は、借入金1,381百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加の14,144百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円及び非支配株主持分72百万円の増加に対し、配当金の支払いによる利益剰余金232百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,149,631	4,129,230
受取手形及び売掛金	13,428,924	13,885,052
商品及び製品	6,479,466	7,631,287
未着商品	3,096,598	3,162,319
仕掛品	77,565	95,112
原材料及び貯蔵品	2,010,692	2,511,104
その他	755,575	602,887
貸倒引当金	△1,508	△717
流動資産合計	29,996,945	32,016,278
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,156,471
その他(純額)	4,014,854	3,921,773
有形固定資産合計	7,171,325	7,078,244
無形固定資産		
	285,259	264,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,387	1,221,086
その他	564,497	550,839
貸倒引当金	△29,635	△37,846
投資その他の資産合計	1,776,249	1,734,078
固定資産合計	9,232,834	9,077,215
繰延資産	1,383	1,140
資産合計	39,231,163	41,094,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,312,967	9,267,532
短期借入金	7,527,416	7,810,896
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,364,806	1,584,775
未払法人税等	294,345	189,674
賞与引当金	339,506	196,795
役員賞与引当金	31,600	5,610
その他	2,358,511	2,918,203
流動負債合計	21,285,154	22,029,488
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	2,641,150	3,519,242
退職給付に係る負債	374,611	375,589
資産除去債務	130,608	130,740
その他	862,671	858,660
固定負債合計	4,045,042	4,920,233
負債合計	25,330,197	26,949,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	903,702	911,066
利益剰余金	10,452,985	10,595,918
自己株式	△88,584	△83,499
株主資本合計	11,891,303	12,046,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,085	232,807
繰延ヘッジ損益	△46,264	△4,268
為替換算調整勘定	164,299	128,516
その他の包括利益累計額合計	341,120	357,054
非支配株主持分	1,668,543	1,741,172
純資産合計	13,900,966	14,144,912
負債純資産合計	39,231,163	41,094,633



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	14,601,141	18,343,875
売上原価	12,673,136	15,799,066
売上総利益	1,928,005	2,544,809
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,703	349,019
貸倒引当金繰入額	8,471	7,599
報酬及び給料手当	431,371	478,877
賞与引当金繰入額	115,635	142,545
役員賞与引当金繰入額	2,502	7,610
その他	788,433	769,146
販売費及び一般管理費合計	1,669,115	1,754,798
営業利益	258,889	790,011
営業外収益		
受取利息	1,793	912
受取配当金	4,760	5,571
受取賃貸料	5,310	5,310
為替差益	28,603	-
その他	13,340	13,647
営業外収益合計	53,808	25,441
営業外費用		
支払利息	25,007	43,884
持分法による投資損失	10,739	17,686
為替差損	-	51,114
その他	10,217	3,580
営業外費用合計	45,963	116,265
経常利益	266,734	699,187
特別利益		
補助金収入	19,093	-
特別利益合計	19,093	-
特別損失		
固定資産除却損	119	648
特別損失合計	119	648
税金等調整前四半期純利益	285,708	698,538
法人税、住民税及び事業税	42,729	168,827
法人税等調整額	△8,349	62,459
法人税等合計	34,379	231,287
四半期純利益	251,328	467,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,964	91,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,364	375,719

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	251,328	467,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,932	5,394
繰延ヘッジ損益	98,119	41,995
為替換算調整勘定	8,349	△23,337
持分法適用会社に対する持分相当額	32,320	△12,444
その他の包括利益合計	142,721	11,608
四半期包括利益	394,049	478,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,725	391,654
非支配株主に係る四半期包括利益	15,324	87,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	149,159千円	151,412千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている石光商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。